

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	障害者工賃向上支援事業			
対応する主な課題	③離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
障害者の自立した生活を支援するため、障害者就労等サービス事業所（就労移行支援事業所・就労継続支援事業所（A型・B型））の利用者の工賃の向上を図る。		アドバイザー等の派遣 6事業所					→
		研修会等の実施					→
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課		【098-866-2190】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		障害者工賃向上支援事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 障害者就労等サービス事業所への経営コンサルタント派遣、農業技術等の指導、研修会の実施	
各省計上	委託	16,014	9,191	11,176	9,736	10,326	10,998	各省計上	OR4年度： 障害者就労等サービス事業所への経営コンサルタント派遣、農業技術等の指導、研修会の実施	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	アドバイザー派遣事業所数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3	9	31	20	23	20	100.0%	10,326	順調	<p>障害者就労系サービス事業所へ経営コンサルタントを派遣し、経営課題の抽出、助言等により経営改善を図った。また、事業所職員向けに、農業技術や食品衛生等に関する研修を実施、就労支援に活用できる技術や知識の向上を図った。</p>
活動指標名	研修会等の実施				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	50	169	106	164	133	34	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>中小企業診断士等の経営コンサルタント等派遣数は、計画が20事業所に対し、実績が23事業所となっている。研修会参加事業所数は、計画が34事業所に対し、実績は133事業所となっており取組は順調である。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 障害者就労系サービス事業所への経営コンサルタント派遣について、事業所数や時期等についてニーズを踏まえて実施する。 農林水産部と連携し、農業者への農福連携への取組について、より一層の周知を図っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 農福連携セミナー及び農福連携マルシェを開催することで、農福連携の周知を図った。 ※令和3年度の農福連携セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 障害者就労系サービス事業所と農業者の農福連携が進むよう、農林水産部とより一層の連携を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 障害者就労サービス事業所において、新型コロナウイルスの影響等により生産活動収入の減少が見込まれ、利用者の工賃月額の減少も見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新型コロナウイルスの影響を注視し、就労系サービス事業所へ経営コンサルタントの派遣を適確に行っていく。
- ・ 障害者就労系サービス事業所と農業者の農福連携の取組について、農林水産部と連携し、より一層の周知を図っていく。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 障害者就労系サービス事業所への経営コンサルタント派遣について、事業所数や時期等についてニーズを踏まえて実施する。
- ・ 農林水産部と連携し、農業者への農福連携への取組について、より一層の周知を図っていく。